



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <https://global.honda.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長

(氏名) 三部 敏宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部統括部長

(氏名) 川口 正雄

(TEL) 03-3423-1111

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,975,664	△2.2	591,505	△48.1	771,787	△37.0	519,207	△39.7	465,437	△42.2	1,166,796	8.2
2025年3月期第3四半期	16,328,725	8.9	1,139,920	5.9	1,225,559	△3.1	860,427	△6.9	805,263	△7.4	1,078,630	△21.1

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	115	53	115	53
2025年3月期第3四半期	169	69	169	69

(注) 基本的および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	32,849,551		12,778,460		12,465,664		37.9	
2025年3月期	30,775,867		12,627,822		12,326,529		40.1	

2. 配当の状況

2. 配当の状況					
	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2026年3月期	—	35.00	—		
2026年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	21,100,000	△2.7	550,000	△54.7	620,000	△52.9	360,000	△60.1	300,000	△64.1	円 銭 75.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 : 無
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,280,000,000株	2025年3月期	5,280,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,387,448,451株	2025年3月期	933,490,429株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	4,028,691,639株	2025年3月期3Q	4,745,432,767株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト (URL <https://global.honda.jp/investors/>) を併せて参照ください。

目 次

	頁
2026年 3 月期 第 3 四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	9

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

連結経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は、二輪事業における増加などはあったものの、為替換算による減少影響などにより、15兆9,756億円と前年同期にくらべ2.2%の減収となりました。

営業利益は、売価およびコスト影響による利益増などはあったものの、四輪電動車(EV)市場環境の変化による影響や関税影響などにより、5,915億円と前年同期にくらべ48.1%の減益となりました。税引前利益は、7,717億円と前年同期にくらべ37.0%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、4,654億円と前年同期にくらべ42.2%の減益となりました。

連結財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、オペレーティング・リース資産の増加や為替換算による資産の増加影響などにより、32兆8,495億円と前連結会計年度末にくらべ2兆736億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務の減少などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、20兆710億円と前連結会計年度末にくらべ1兆9,230億円の増加となりました。

資本合計は、自己株式の取得による減少などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加や為替換算による資本の増加影響などにより、12兆7,784億円と前連結会計年度末にくらべ1,506億円の増加となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,528,795	4,846,521
営業債権	1,160,847	1,153,983
金融サービスに係る債権	2,755,800	2,928,514
その他の金融資産	208,478	188,032
棚卸資産	2,470,590	2,425,337
その他の流動資産	563,252	834,495
流動資産合計	11,687,762	12,376,882
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,242,614	1,298,743
金融サービスに係る債権	6,172,817	6,698,497
その他の金融資産	873,459	1,145,400
オペレーティング・リース資産	5,748,187	6,301,343
有形固定資産	3,209,921	3,288,109
無形資産	1,126,019	1,034,050
繰延税金資産	143,499	183,558
その他の非流動資産	571,589	522,969
非流動資産合計	19,088,105	20,472,669
資産合計	30,775,867	32,849,551

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2025年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (2025年12月31 日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,663,487	1,576,540
資金調達に係る債務	4,497,747	4,943,485
未払費用	728,935	682,498
その他の金融負債	276,861	287,016
未払法人所得税	108,562	195,641
引当金	388,441	461,054
その他の流動負債	951,124	947,816
流動負債合計	8,615,157	9,094,050
非流動負債		
資金調達に係る債務	6,953,520	8,292,269
その他の金融負債	301,439	311,056
退職給付に係る負債	288,472	298,860
引当金	667,274	614,917
繰延税金負債	718,084	839,929
その他の非流動負債	604,099	620,010
非流動負債合計	9,532,888	10,977,041
負債合計	18,148,045	20,071,091
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	205,299	205,304
自己株式	△1,272,845	△1,943,023
利益剰余金	11,122,187	11,293,380
その他の資本の構成要素	2,185,821	2,823,936
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,326,529	12,465,664
非支配持分	301,293	312,796
資本合計	12,627,822	12,778,460
負債及び資本合計	30,775,867	32,849,551

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上収益	16,328,725	15,975,664
営業費用		
売上原価	△12,802,734	△12,744,567
販売費及び一般管理費	△1,639,854	△1,733,830
研究開発費	△746,217	△905,762
営業費用合計	△15,188,805	△15,384,159
営業利益	1,139,920	591,505
持分法による投資損益	△27,265	24,041
金融収益及び金融費用		
受取利息	150,800	129,242
支払利息	△38,042	△43,161
その他(純額)	146	70,160
金融収益及び金融費用合計	112,904	156,241
税引前利益	1,225,559	771,787
法人所得税費用	△365,132	△252,580
四半期利益	860,427	519,207
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	805,263	465,437
非支配持分	55,164	53,770
1 株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	169円69銭	115円53銭

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
四半期利益	860,427	519,207
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△16,640
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△5,581	99,653
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△4,782	2,486
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	76	138
在外営業活動体の為替換算差額	203,219	529,090
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	11,899
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	25,270	20,963
その他の包括利益(税引後)合計	218,203	647,589
四半期包括利益	1,078,630	1,166,796
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,010,220	1,092,974
非支配持分	68,410	73,822

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 3 四半期連結累計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年 4 月 1 日残高	86,067	205,073	△550,808	10,644,213	2,312,450	12,696,995	308,877	13,005,872
四半期包括利益								
四半期利益				805,263		805,263	55,164	860,427
その他の包括利益(税引後)					204,957	204,957	13,246	218,203
四半期包括利益合計				805,263	204,957	1,010,220	68,410	1,078,630
利益剰余金への振替				△42,999	42,999	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△347,805		△347,805	△77,890	△425,695
自己株式の取得			△292,247			△292,247		△292,247
自己株式の処分			324			324		324
株式報酬取引		251				251		251
資本取引及びその他							3,982	3,982
所有者との取引等合計		251	△291,923	△347,805		△639,477	△73,908	△713,385
2024年12月31日残高	86,067	205,324	△842,731	11,058,672	2,560,406	13,067,738	303,379	13,371,117

当第 3 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年 4 月 1 日残高	86,067	205,299	△1,272,845	11,122,187	2,185,821	12,326,529	301,293	12,627,822
四半期包括利益								
四半期利益				465,437		465,437	53,770	519,207
その他の包括利益(税引後)					627,537	627,537	20,052	647,589
四半期包括利益合計				465,437	627,537	1,092,974	73,822	1,166,796
利益剰余金への振替				△10,578	10,578	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△284,390		△284,390	△62,319	△346,709
自己株式の取得			△670,932			△670,932		△670,932
自己株式の処分			754			754		754
株式報酬取引		5				5		5
所有者との取引等合計		5	△670,178	△284,390		△954,563	△62,319	△1,016,882
その他の変動				724		724		724
2025年12月31日残高	86,067	205,304	△1,943,023	11,293,380	2,823,936	12,465,664	312,796	12,778,460

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,225,559	771,787
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	547,970	655,710
有形固定資産及び無形資産売却損益	16,808	96,385
持分法による投資損益	27,265	△24,041
金融収益及び金融費用	△150,508	△9,729
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△129,857	△140,106
資産及び負債の増減		
営業債権	231,008	45,798
棚卸資産	△31,135	147,295
営業債務	△148,419	△147,896
未払費用	△66,460	△99,013
引当金及び退職給付に係る負債	18,388	△42,884
金融サービスに係る債権	△786,260	△179,113
オペレーティング・リース資産	△484,806	△338,508
その他資産及び負債	△58,905	△84,929
その他(純額)	9,238	△574
配当金の受取額	114,687	85,437
利息の受取額	552,972	578,914
利息の支払額	△312,413	△335,602
法人所得税の支払及び還付額	△421,808	△301,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,324	677,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△327,265	△384,641
無形資産の取得及び内部開発による支出	△231,025	△194,198
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,394	17,507
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△89,974	△71,118
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12,113	22,393
その他の金融資産の取得による支出	△365,639	△155,276
その他の金融資産の売却及び償還による収入	362,622	229,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,774	△535,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	6,544,635	5,960,945
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△6,194,170	△6,392,167
長期資金調達による収入	2,560,487	3,484,257
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,769,582	△2,009,362
親会社の所有者への配当金の支払額	△347,805	△284,390
非支配持分への配当金の支払額	△50,622	△56,448
自己株式の取得及び売却による収支	△291,923	△670,178
リース負債の返済による支出	△56,247	△60,090
その他(純額)	4,043	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,816	△27,433
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	91,094	248,575
現金及び現金同等物の純増減額	6,460	363,199
現金及び現金同等物の期首残高	4,954,565	4,528,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,961,025	4,891,994

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めていた「有形固定資産及び無形資産売却損益」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」26,046百万円は、「有形固定資産及び無形資産売却損益」16,808百万円および営業活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」9,238百万円として組替えています。

セグメント情報

当社のセグメント情報は、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて4つに区分されています。二輪事業・四輪事業・金融サービス事業の報告セグメントに加え、それ以外の事業セグメントをパワープロダクツ事業及びその他の事業として結合表示しています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものに基づいています。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
パワープロダクツ事業 及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,706,994	10,684,534	2,659,673	277,524	16,328,725	—	16,328,725
(2) セグメント間	—	214,088	3,509	23,789	241,386	△241,386	—
計	2,706,994	10,898,622	2,663,182	301,313	16,570,111	△241,386	16,328,725
営業利益(△損失)	501,683	402,617	244,996	△9,376	1,139,920	—	1,139,920
資産	2,160,559	12,138,809	15,683,077	586,235	30,568,680	805,470	31,374,150
減価償却費および償却費	54,190	475,975	651,615	12,218	1,193,998	—	1,193,998
資本的支出	52,503	502,082	2,358,941	8,796	2,922,322	—	2,922,322

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,933,678	10,219,750	2,555,325	266,911	15,975,664	—	15,975,664
(2) セグメント間	—	215,096	2,572	23,771	241,439	△241,439	—
計	2,933,678	10,434,846	2,557,897	290,682	16,217,103	△241,439	15,975,664
営業利益(△損失)	546,576	△166,481	218,006	△6,596	591,505	—	591,505
資産	2,525,745	12,308,888	16,960,722	572,743	32,368,098	481,453	32,849,551
減価償却費および償却費	53,224	461,997	693,941	11,706	1,220,868	—	1,220,868
資本的支出	73,016	480,983	2,034,533	14,038	2,602,570	—	2,602,570

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ1,095,540百万円、784,212百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

EV市場環境の変化による影響

北米、欧州などの四輪電動車(EV)市場の拡大スピードの鈍化により、当社および一部の連結子会社においても当初の想定に対してEV販売台数の減少や販売奨励金の増加などの影響が生じています。さらに米国における関税、EV購入の税制優遇措置廃止、排出規制の緩和等を含む政策転換により、米国EV市場の拡大スピードは更に遅れることが予想されます。一方、アジアにおいては、EV市場の成長が継続する中、現地OEMの台頭により競争が激化しています。これらの市場環境の変化を踏まえると、当社の2030年時点のEV販売比率は従来目標としていた30%から20%となる見通しです。

このような市場環境変化を背景とした商品投入計画の見直しの一環として、一部のEVモデルの開発中止、特定のアライアンス契約に基づき共同開発したEVモデルの製造終了や生産台数の減少を決定しました。

これにより、当社および一部の連結子会社は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において売上原価に142,416百万円、販売費及び一般管理費に8,935百万円、研究開発費に128,013百万円の損失および費用を認識しました。これらの損失および費用は四輪事業に含まれています。当該損失および費用の内訳は以下のとおりです。

- ・引当金の繰入 103,077百万円：当該アライアンス契約に関して、関税、EVの税制優遇措置廃止、排出規制の緩和等を含む米国政府の政策転換、生産台数の減少に伴う経済的便益の減少およびコストの上昇等により、不利な契約の引当金の繰入を計上しています。
- ・減損損失 80,741百万円：製造を終了した特定のEVモデルに関する有形固定資産、無形資産およびその他の非流動資産(製造専用設備、開発資産等)の帳簿価額全額に対して減損損失を認識しています。
- ・除却損失 95,546百万円：開発を中止したEVモデルに係る無形資産の認識の中止による除却損失を認識しています。

なお、上記のアライアンス契約の偶発債務については「その他の注記」を参照ください。

現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)
	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	4,846,521
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	45,473
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	4,891,994

なお、当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産は、要約四半期連結財政状態計算書において、その他の流動資産に含まれています。

重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	747,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 14.1%)
(3) 消却予定日	2026年2月27日
(4) 消却後の発行済株式総数	4,533,000,000株

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

一部のアライアンス契約に関連する偶発債務

当社および連結子会社は、四輪電動化戦略の一環として、他社と共同開発や部品調達および製品の購入に関する業務提携を行っています。他社との業務提携において、当初想定していない販売台数の減少やコストの上昇等により追加的な損失または費用が発生する可能性があります。当該損失または費用の発生可能性および金額の見積りにおいては、契約に含まれる条項が明確でなく、協議の進展等を考慮する必要がありますが、一部の偶発債務について、現時点においては金額および発生時期の不確実性が高く、十分な信頼性をもって合理的に見積ることができません。